



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 アズワン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7476 URL http://www.as-1.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井内 卓嗣
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役コーポレート本部長 (氏名)小野 元孝 (TEL)06-6447-1210
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	37,552	3.5	3,970	4.1	4,068	4.1	2,661	6.0
27年3月期第3四半期	36,265	0.9	3,813	△3.9	3,909	△1.2	2,510	3.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,691百万円(26.0%) 27年3月期第3四半期 2,929百万円(△1.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	138.88	138.85
27年3月期第3四半期	131.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	66,305	47,894	72.2
27年3月期	66,668	45,850	68.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 47,873百万円 27年3月期 45,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	35.00	—	36.00	71.00
28年3月期	—	51.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	52.00	103.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当5円00銭

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当31円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,550	4.8	6,020	0.6	6,180	0.4	3,940	1.8	205.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	20,688,135株	27年3月期	20,688,135株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,525,583株	27年3月期	1,525,246株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	19,162,731株	27年3月期3Q	19,163,134株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
5. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日、以下「当第3四半期」という）におけるわが国経済は、経済対策・金融政策の効果などを背景に、企業収益の改善や雇用・所得の改善等により回復傾向が見られました。一方で、中国経済の景気減速、またそれに伴う新興国経済の失速懸念、原油価格の下落に伴う世界経済の混乱など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当第3四半期の連結売上高は、375億52百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

部門別状況は次のとおりであります。

<研究・産業機器部門>

科学機器分野では、引続き汎用機器及び器具消耗品の売上が好調に推移し、売上高は216億81百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

また、生産現場を対象とする産業機器分野は、電気・電子業界の活発な稼働を受け、静電対策及びクリーンルーム向けの消耗品が堅調に推移したことに加え、他業界でも分析機器や汎用器具消耗品の売上が好調に推移し、売上高は79億60百万円（同6.3%増）となりました。この結果、研究・産業機器部門の当第3四半期の売上高合計は296億41百万円（同5.2%増）となりました。

<病院・介護部門>

病院・介護部門では、業界全体のコスト意識の高まりによる備品の買い控え等もあり、検査用のウェアを始めとした消耗品の売上は伸びましたが、洗髪車等の衛生管理器具類やワゴン等の運搬関連、収納関連備品等の売上が抑制ぎみに推移しました。一方、11月に「ナビス看護・医療用品総合カタログ」を刷新したこともあり、発刊以降は受注が上向き、若干の回復の兆しが見られました。この結果、当第3四半期の売上高は79億10百万円（同2.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、74億99百万円（前年同四半期比3億17百万円増）となりました。これは、人件費や不動産賃借料を含む物流費等が増加したこと、eコマース強化による取扱品目拡大を見据えた物流センター拡充等、中期経営計画の成長戦略に基づき先行費用を発生させたことによるものです。

尚、WEBでご紹介できる取扱点数を期初7万点から、年度内100万点への拡充を目指しておりますが、当第3四半期連結会計期間末におきましては、79万点まで拡充することができました。

この結果、営業利益は39億70百万円（前年同四半期比4.1%増）、経常利益は40億68百万円（同4.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億61百万円（同6.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、663億5百万円（前連結会計年度末比3億63百万円減）となりました。このうち流動資産は、433億36百万円（同10億65百万円減）となりました。これは、主として有価証券が固定資産からの振替で35億4百万円増加した一方、償還により10億円減少しました。加えて、現金及び預金が20億10百万円減少、受取手形及び売掛金が21億17百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、229億68百万円（同7億1百万円増）となりました。これは、主として投資有価証券が債券購入及び評価増により45億95百万円増加した一方、流動資産への振替により35億4百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、184億10百万円（前連結会計年度末比24億7百万円減）となりました。このうち、流動負債は、129億26百万円（同22億18百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が11億92百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、54億84百万円（同1億88百万円減）となりました。これは、主として長期借入金で6億75百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、478億94百万円（前連結会計年度末比20億44百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が9億94百万円増加及びその他有価証券評価差額金が10億71百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では平成27年5月13日公表の業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(企業結合に関する会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務
諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分
から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3
四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替
えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44
-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第
1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,437,637	15,427,118
受取手形及び売掛金	17,359,974	15,242,633
電子記録債権	2,652,833	2,776,525
有価証券	1,000,000	3,502,161
たな卸資産	5,312,114	5,850,550
繰延税金資産	309,701	233,011
その他	353,817	326,814
貸倒引当金	△24,066	△21,943
流動資産合計	44,402,013	43,336,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,936,159	1,837,318
土地	3,397,758	3,397,758
その他（純額）	419,699	412,637
有形固定資産合計	5,753,617	5,647,714
無形固定資産	1,248,587	1,028,299
投資その他の資産		
投資有価証券	10,305,351	11,393,840
繰延税金資産	4,787	5,215
投資不動産（純額）	4,251,667	4,179,480
その他	732,153	748,482
貸倒引当金	△29,694	△34,577
投資その他の資産合計	15,264,266	16,292,442
固定資産合計	22,266,470	22,968,456
資産合計	66,668,484	66,305,327
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,313,511	10,121,081
短期借入金	1,070,000	1,077,156
未払法人税等	1,017,491	397,874
賞与引当金	498,738	288,338
その他	1,245,156	1,041,828
流動負債合計	15,144,897	12,926,280
固定負債		
長期借入金	4,275,000	3,600,000
繰延税金負債	475,333	957,453
役員退職慰労引当金	107,363	6,113
退職給付に係る負債	13,858	14,780
資産除去債務	431,143	437,116
その他	370,764	469,227
固定負債合計	5,673,462	5,484,692
負債合計	20,818,360	18,410,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,469,500
利益剰余金	36,238,705	37,232,781
自己株式	△3,216,245	△3,217,668
株主資本合計	43,566,959	44,559,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,035,815	3,107,175
繰延ヘッジ損益	14,376	2,041
為替換算調整勘定	232,972	204,297
その他の包括利益累計額合計	2,283,164	3,313,513
新株予約権	—	21,229
純資産合計	45,850,123	47,894,354
負債純資産合計	66,668,484	66,305,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	36,265,805	37,552,048
売上原価	25,270,815	26,081,505
売上総利益	10,994,989	11,470,543
販売費及び一般管理費	7,181,696	7,499,647
営業利益	3,813,293	3,970,895
営業外収益		
受取利息	32,128	57,470
受取配当金	10,827	15,271
不動産賃貸料	277,601	283,083
その他	24,870	28,610
営業外収益合計	345,428	384,436
営業外費用		
支払利息	57,708	48,795
不動産賃貸原価	183,091	165,778
その他	8,230	71,807
営業外費用合計	249,031	286,381
経常利益	3,909,690	4,068,950
税金等調整前四半期純利益	3,909,690	4,068,950
法人税、住民税及び事業税	1,240,198	1,352,071
法人税等調整額	158,564	55,641
法人税等合計	1,398,762	1,407,712
四半期純利益	2,510,927	2,661,237
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,510,927	2,661,237

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,510,927	2,661,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348,996	1,071,359
繰延ヘッジ損益	43,312	△12,335
為替換算調整勘定	25,839	△28,675
その他の包括利益合計	418,149	1,030,349
四半期包括利益	2,929,076	3,691,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,929,076	3,691,587
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

販売実績

a. 部門別販売実績

部門	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
研究・産業機器部門	28,166,604	77.7	29,641,506	78.9
病院・介護部門	8,099,200	22.3	7,910,541	21.1
合計	36,265,805	100.0	37,552,048	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する得意先への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

b. 品目別販売実績

品目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
科学機器・装置				
汎用科学機器・装置	4,544,127	12.5	4,738,779	12.6
分析、特殊機器・装置	5,916,531	16.3	5,905,185	15.7
物理、物性測定機器・装置	2,259,738	6.2	2,298,525	6.1
実験用設備機器	2,637,098	7.3	2,755,598	7.4
小計	15,357,495	42.3	15,698,088	41.8
科学器具・消耗品				
汎用器具・消耗品	10,016,360	27.6	10,619,773	28.3
半導体関係特殊器具	3,902,328	10.8	4,400,785	11.7
小計	13,918,688	38.4	15,020,558	40.0
看護・介護用品	6,989,620	19.3	6,833,401	18.2
合計	36,265,805	100.0	37,552,048	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。